

平成 28 年度

大垣市公営企業会計決算審査意見書

大垣市病院事業会計

大垣市水道事業会計

大 垣 市 監 査 委 員

29 監 第 61 号

平成 29 年 7 月 28 日

大垣市長 小 川 敏 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範

大垣市監査委員 関 谷 和 彦

平成 28 年度大垣市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度大垣市病院事業会計及び大垣市水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務実績	2
2	予算執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状態	13
5	資金の状況	17
6	むすび	18

水道事業会計

1	業務実績	21
2	予算執行状況	23
3	経営成績	26
4	財政状態	30
5	資金の状況	35
6	むすび	36

病院事業会計決算審査資料	39
水道事業会計決算審査資料	49

(注)

- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 構成比(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0.0 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの
- 「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

平成 28 年度 大垣市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度大垣市病院事業会計決算

平成 28 年度大垣市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から平成 29 年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された事業会計決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、それらの計数が関係諸帳簿と合致しているか確認した。さらに、計数分析により、これらの決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証した。

審査に当たっては、関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに、例月現金出納検査等の結果を参考にした。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に一部立会した。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認めた。

各事業会計の審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

病院事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
稼働病床数	一 般 病 床	床	857	857	857	857	857
	感 染 症 病 床		6	6	6	6	6
	結 核 病 床		40	40	40	40	40
	計		903	903	903	903	903
入院	年 延 患 者 数	人	275,958	269,350	264,885	266,964	238,895
	1 日 平 均 患 者 数		756	738	726	729	655
外来	年 延 患 者 数		568,397	573,445	568,975	561,862	527,655
	1 日 平 均 患 者 数		2,320	2,350	2,332	2,312	2,171
年 延 患 者 数			844,355	842,795	833,860	828,826	766,550
一 般 病 床 利 用 率		%	87.1	85.3	83.9	84.3	75.6
全 体 病 床 利 用 率			83.7	81.7	80.4	80.8	72.5
職 員 数		人	1,275	1,292	1,316	1,350	1,397
患 者 1 人 1 日 あ た り 収 益		円	35,352	35,681	38,030	40,309	41,456
患 者 1 人 1 日 あ た り 費 用			33,793	34,133	37,105	38,953	41,360
患 者 1 人 1 日 あ た り 入 院 診 療 収 益			62,993	63,037	65,816	67,636	74,017
患 者 1 人 1 日 あ た り 外 来 診 療 収 益			19,983	20,734	21,955	25,260	24,670

(1) 患者数について

当年度の延患者数は766,550人で、内訳は入院延患者数238,895人、外来延患者数527,655人であった。入院延患者数、外来延患者数がともに減少した結果、前年度に比べ62,276人（7.5%）減少した。

地域別の患者数の内訳は、大垣市が370,856人（構成比48.4%）、大垣市を除く西濃地域が309,451人（構成比40.3%）、県内その他が71,862人（構成比9.4%）、県外が14,381人（構成比1.9%）となった。

年延患者数の推移

年度	入院	外来	合計
24年度	275,958	568,397	844,355
25年度	269,350	573,445	842,795
26年度	264,885	568,975	833,860
27年度	266,964	561,862	828,826
28年度	238,895	527,655	766,550

■入院 □外来

入院延患者数は 238,895 人で、前年度に比べ 28,069 人（10.5%）減少した。これは予算に定められた予定量 267,730 人に対し、28,835 人（10.8%）下回った。

入院患者数の多い主な診療科は、循環器内科 26,547 人、呼吸器内科 26,263 人、外科 24,482 人、消化器内科 20,819 人、整形外科 20,741 人である。

外来患者数の多い主な診療科は、消化器内科 59,883 人、糖尿病・腎臓内科 39,997 人、循環器内科 39,551 人、皮膚科 37,634 人、整形外科 35,728 人である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	33,116,000,000	31,853,685,659	100.0	△ 1,262,314,341	96.2
病 院 医 業 収 益	32,559,000,000	31,337,016,088	98.4	△ 1,221,983,912	96.2
病 院 医 業 外 収 益	556,000,000	514,765,655	1.6	△ 41,234,345	92.6
特 別 利 益	1,000,000	1,903,916	0.0	903,916	190.4

病院事業収益は予算額 33,116,000,000 円に対し、決算額は 31,853,685,659 円で、収入率は 96.2%となった。

収入の内訳は、病院医業収益 31,337,016,088 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 61,579,217 円）、病院医業外収益 514,765,655 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 15,562,516 円）、特別利益 1,903,916 円である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	33,106,000,000	31,750,528,433	100.0	1,355,471,567	95.9
病 院 医 業 費 用	32,434,900,000	31,110,469,949	98.0	1,324,430,051	95.9
病 院 医 業 外 費 用	314,100,000	325,005,918	1.0	△ 10,905,918	103.5
特 別 損 失	347,000,000	315,052,566	1.0	31,947,434	90.8
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	—

病院事業費用は予算額 33,106,000,000 円に対し、決算額は 31,750,528,433 円で、執行率は 95.9%となった。

支出の内訳は、病院医業費用 31,110,469,949 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,225,603,890 円）、病院医業外費用 325,005,918 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 7,872,489 円）、特別損失 315,052,566 円である。

不用額は 1,355,471,567 円で、主なものは、病院医業費用の給与費 685,256,436 円、経費 365,948,365 円、材料費 248,976,439 円である。

なお、病院医業外費用が、予算額に対し 10,905,918 円の超過となっているが、これは地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定による、現金の支出を伴わない経費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	277,000,000	259,883,161	100.0	△ 17,116,839	93.8
出 資 金	216,100,000	186,094,161	71.6	△ 30,005,839	86.1
貸 付 金 返 還 金	60,000,000	62,900,000	24.2	2,900,000	104.8
寄 附 金	900,000	10,780,000	4.2	9,880,000	1,197.8
補 助 金	—	109,000	0.0	109,000	—

資本的収入は予算額 277, 000, 000 円に対し、決算額は 259, 883, 161 円で、収入率は 93. 8% となった。

収入の内訳は出資金 186, 094, 161 円、貸付金返還金 62, 900, 000 円、寄附金 10, 780, 000 円、補助金 109, 000 円である。出資金は一般会計からの繰入金で、企業債償還元金分である。貸付金返還金は看護師奨学金の長期貸付金である。補助金は、当初予算額に計上していなかった県重症難病患者拠点・協力病院補助金である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,704,000,000	1,625,088,022	100.0	—	1,078,911,978	60.1
建 設 改 良 費	785,500,000	720,042,102	44.3	—	65,457,898	91.7
企 業 債 償 還 金	298,000,000	297,988,877	18.3	—	11,123	100.0
貸 付 金	615,200,000	607,050,000	37.4	—	8,150,000	98.7
投 資	1,005,000,000	0	—	—	1,005,000,000	—
補 助 金 返 還 金	300,000	7,043	0.0	—	292,957	2.3

資本的支出は予算額 2, 704, 000, 000 円に対し、決算額は 1, 625, 088, 022 円で、執行率は 60. 1%となった。

支出の内訳は、建設改良費 720, 042, 102 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 52, 043, 201 円)、企業債償還金 297, 988, 877 円、貸付金 607, 050, 000 円、補助金返還金 7, 043 円である。

建設改良費は、医療器械備品の整備等に伴う固定資産購入費 622, 512, 032 円等である。

不用額は 1, 078, 911, 978 円で、主なものは、国債購入のための投資 1, 005, 000, 000 円で購入にいたらなかったことによるものである。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,365,204,861 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,251,740 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,335,953,121 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度は、平成 29 年 3 月の 520,000,000 円を最高に、計 3 回の借入れを行っているが、予算に定められた限度額 600,000,000 円の範囲内で執行された。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費と交際費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 12,960,487,402 円で、予算に定められた購入限度額 13,210,530,000 円の範囲内で執行された。

オ 重要な資産の取得（2,000 万円以上、税込み）は、次表のとおりである。

品 名	設 置 場 所	納 入 年 月 日	契 約 金 額
生 化 学 ・ 免 疫 分 析 装 置 及 び 搬 送 シ ス テ ム	中 央 検 査 室	平 成 29 年 1 月 13 日	185,760,000円
生体情報モニタリングシステム	集 中 治 療 室	平 成 28 年 12 月 22 日	129,060,000円
電 子 内 視 鏡 シ ス テ ム	中央内視鏡室	平 成 28 年 6 月 1 日	67,078,800円
放 射 線 治 療 シ ス テ ム	放射線治療室	平 成 28 年 9 月 30 日	36,504,000円
心 肺 補 助 シ ス テ ム (2 台)	集 中 治 療 室 救命救急センター	平 成 28 年 10 月 28 日	24,948,000円
高 周 波 手 術 装 置 (3 台)	中央内視鏡室	平 成 28 年 5 月 31 日	23,976,000円

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
総 収 益	31,711,932,848	33,409,543,294	31,778,332,867	△ 1,631,210,427	△ 4.9
病院医業収益 (7)	30,583,619,200	32,867,673,372	31,277,207,944	△ 1,590,465,428	△ 4.8
病院医業外収益 (4)	512,166,669	541,053,958	499,221,007	△ 41,832,951	△ 7.7
特 別 利 益 (7)	616,146,979	815,964	1,903,916	1,087,952	133.3
総 費 用	30,940,405,062	32,285,636,227	31,704,400,852	△ 581,235,375	△ 1.8
病院医業費用 (1)	28,462,542,942	30,430,534,653	29,886,637,132	△ 543,897,521	△ 1.8
病院医業外費用 (4)	1,541,802,602	1,624,614,243	1,502,711,154	△ 121,903,089	△ 7.5
特 別 損 失 (4)	936,059,518	230,487,331	315,052,566	84,565,235	36.7
医 業 利 益 $\frac{(7)-(1)}{A}$	2,121,076,258	2,437,138,719	1,390,570,812	△ 1,046,567,907	△ 42.9
医 業 外 利 益 $\frac{(4)-(4)}{B}$	△ 1,029,635,933	△ 1,083,560,285	△ 1,003,490,147	80,070,138	△ 7.4
経 常 利 益 $\frac{(A)+(B)}{C}$	1,091,440,325	1,353,578,434	387,080,665	△ 966,497,769	△ 71.4
当 年 度 純 利 益 $\frac{C+(7)-(4)}{D}$	771,527,786	1,123,907,067	73,932,015	△ 1,049,975,052	△ 93.4
前 年 度 繰 越 利 益 金 E	14,137,628,726	14,909,156,512	16,033,063,579	1,123,907,067	7.5
当 年 度 未 処 分 利 益 金 D + E	14,909,156,512	16,033,063,579	16,106,995,594	73,932,015	0.5

総収益は 31,778,332,867 円となり、前年度に比べ 1,631,210,427 円減少した。

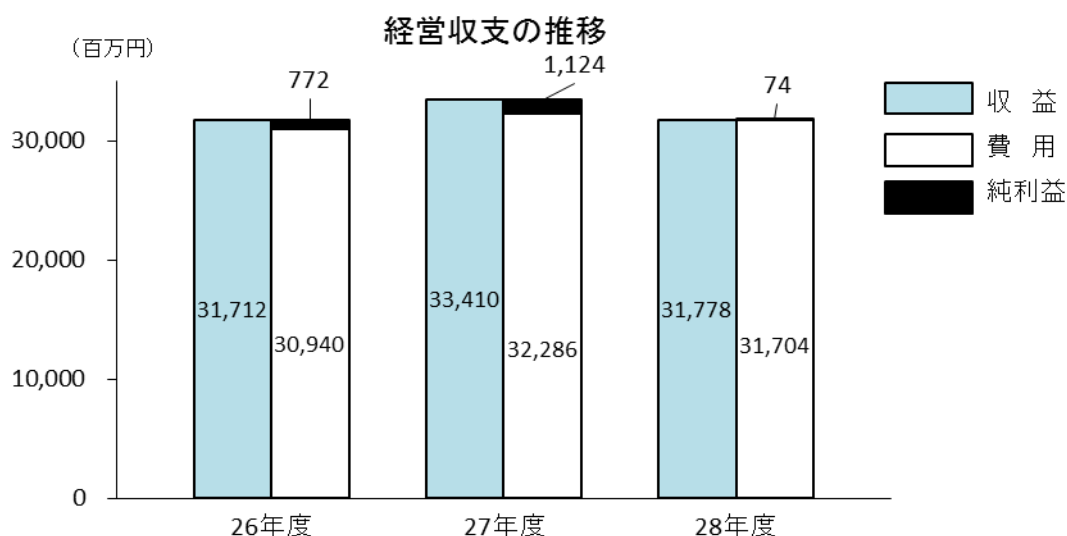
総費用は 31,704,400,852 円となり、前年度に比べ 581,235,375 円減少した。

医業利益は 1,390,570,812 円となり、前年度に比べ 1,046,567,907 円減少した。

経常利益は 387,080,665 円となり、前年度に比べ 966,497,769 円減少した。

この結果、当年度純利益は 73,932,015 円となり、前年度に比べ 1,049,975,052 円減少した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 医業損益について

(単位: 円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
病 院 医 業 収 益	30,583,619,200	32,867,673,372	31,277,207,944	△ 1,590,465,428	△ 4.8
入 院 収 益	17,433,679,359	18,056,473,120	17,682,318,391	△ 374,154,729	△ 2.1
外 来 収 益	12,491,866,765	14,192,472,250	13,017,338,372	△ 1,175,133,878	△ 8.3
そ の 他 医 業 収 益	658,073,076	618,728,002	577,551,181	△ 41,176,821	△ 6.7
病 院 医 業 費 用	28,462,542,942	30,430,534,653	29,886,637,132	△ 543,897,521	△ 1.8
給 与 費	11,479,480,505	11,947,148,678	12,318,865,718	371,717,040	3.1
材 料 費	11,388,396,722	13,012,107,084	12,022,236,296	△ 989,870,788	△ 7.6
経 費	3,700,930,648	3,548,163,280	3,655,226,112	107,062,832	3.0
減 価 償 却 費	1,730,875,065	1,812,425,399	1,772,820,290	△ 39,605,109	△ 2.2
資 産 減 耗 費	74,335,980	13,708,409	17,582,248	3,873,839	28.3
研 究 研 修 費	88,524,022	96,981,803	99,906,468	2,924,665	3.0
医 業 利 益	2,121,076,258	2,437,138,719	1,390,570,812	△ 1,046,567,907	△ 42.9

病院医業収益は 31,277,207,944 円で、前年度に比べ 1,590,465,428 円減少した。

このうち、入院収益は 17,682,318,391 円で、前年度に比べ 374,154,729 円減少し、外来収益は 13,017,338,372 円で、前年度に比べ 1,175,133,878 円減少した。これは、主に特別初診料が 5,400 円となり、入院患者数が 10.5%、外来患者数が 6.1%減少したことによる。

病院医業費用は 29,886,637,132 円で、前年度に比べ 543,897,521 円減少した。これは、主に材料費の内訳の薬品費が肝炎新薬治療の沈静化により 1,176,384,519 円減少したことによる。

この結果、医業利益は、1,390,570,812 円となり、前年度に比べ 1,046,567,907 円減少した。

(3) 医業外損益について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
病 院 医 業 外 収 益	512,166,669	541,053,958	499,221,007	△ 41,832,951	△ 7.7
受取利息及び配当金	35,624,176	37,650,224	28,131,583	△ 9,518,641	△ 25.3
補 助 金	121,503,000	121,522,000	128,786,000	7,264,000	6.0
他 会 計 負 担 金	83,706,857	79,451,676	74,566,449	△ 4,885,227	△ 6.1
患者外給食収益	4,871,065	4,751,709	4,747,351	△ 4,358	△ 0.1
保 育 所 収 益	10,312,367	8,400,438	10,333,402	1,932,964	23.0
長期前受金戻入	64,645,006	65,286,466	63,542,196	△ 1,744,270	△ 2.7
その他医業外収益	191,504,198	223,991,445	189,114,026	△ 34,877,419	△ 15.6
病 院 医 業 外 費 用	1,541,802,602	1,624,614,243	1,502,711,154	△ 121,903,089	△ 7.5
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	133,229,488	126,434,840	118,429,577	△ 8,005,263	△ 6.3
患者外給食材料費	4,853,460	4,405,092	4,107,089	△ 298,003	△ 6.8
保 育 所 費	63,819,588	66,785,711	64,823,958	△ 1,961,753	△ 2.9
雑 損 失	1,310,339,191	1,395,161,282	1,288,754,723	△ 106,406,559	△ 7.6
長期前払消費税 勘 定 償 却	0	0	0	—	—
治 験 研 究 費	21,901,419	22,634,439	18,376,319	△ 4,258,120	△ 18.8
初期臨床研修費	7,659,456	9,192,879	8,219,488	△ 973,391	△ 10.6

病院医業外収益は 499,221,007 円で、前年度に比べ 41,832,951 円減少した。
 このうち、補助金の主なものは、小児救急医療拠点病院運営費に係る県補助金
 46,227,000 円、小児集中治療室運営費に係る県補助金 18,500,000 円である。
 他会計負担金は、企業債償還利息に対する一般会計からの繰入金である。
 その他医業外収益は、治験受託料、行政財産使用料等である。

病院医業外費用は 1,502,711,154 円で、前年度に比べ 121,903,089 円減少した。
 このうち、雑損失の主なものは、消費税等の費用化 1,272,150,918 円、医療事故の和解
 金 7,800,000 円である。

(4) 特別損益について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
特 別 利 益	616,146,979	815,964	1,903,916	1,087,952	133.3
固定資産売却益	0	0	0	0	—
過年度損益修正益	1,146,979	815,964	1,903,916	1,087,952	133.3
その他特別利益	615,000,000	—	—	—	—
特 別 損 失	936,059,518	230,487,331	315,052,566	84,565,235	36.7
過年度損益修正損	152,359,898	161,291,125	198,831,962	37,540,837	23.3
その他特別損失	783,699,620	69,196,206	116,220,604	47,024,398	68.0

特別利益は1,903,916円で、前年度に比べ1,087,952円増加した。これは、過年度損益修正益で、主なものは、退職手当過払い分の戻入1,314,972円である。

特別損失は315,052,566円で、前年度に比べ84,565,235円増加した。このうち、過年度損益修正損は198,831,962円で、主なものは、過年度診療報酬査定減に伴う減額分である。その他特別損失は116,220,604円で、主なものは、奨学金の免除58名分66,200,000円、周術期管理システム構築学寄附講座への寄附金50,000,000円である。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金16,033,063,579円に当年度純利益73,932,015円を加えて、16,106,995,594円となった。

(6) 患者1人1日あたりの収益及び費用について

(単位:円, %)

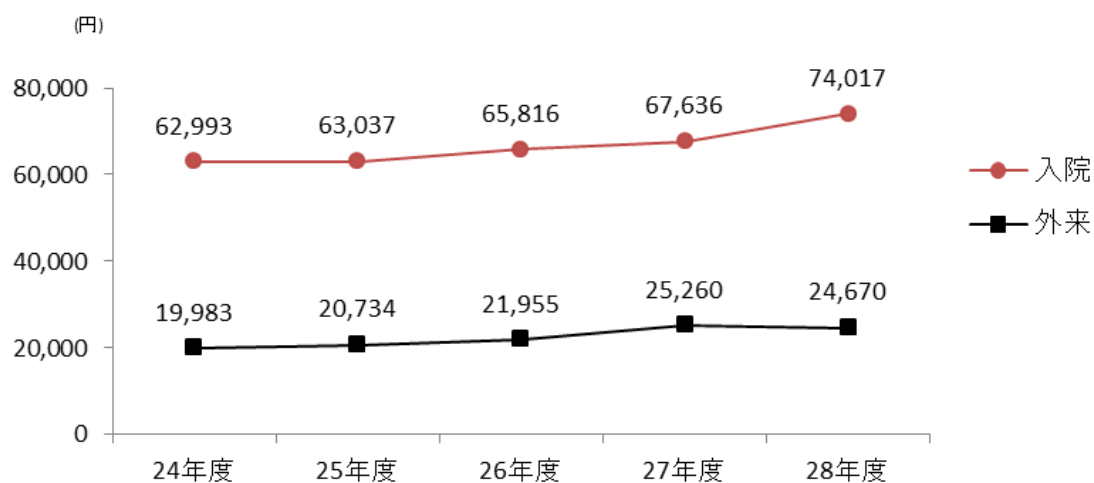
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
収 益	35,352	35,681	38,030	40,309	41,456	1,147	2.8
費 用	33,793	34,133	37,105	38,953	41,360	2,407	6.2
差引収支	1,559	1,548	925	1,356	96	△ 1,260	△ 92.9

患者1人1日あたりの収益は41,456円で、前年度に比べ1,147円増加した。また、費用は41,360円で、前年度に比べ2,407円増加した。

この結果、患者1人1日あたりの差引収支は96円となり、前年度に比べ1,260円減少した。

また、患者1人1日あたりの入院・外来診療収益の推移は、次のとおりである。

患者1人1日あたり入院・外来診療収益の推移



(7) 経営分析について

(単位: %)

比 率 名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	2.7	2.6	2.2	2.6	0.8	△ 1.8
総 収 支 比 率	104.6	104.5	102.5	103.5	100.2	△ 3.3
経 常 収 支 比 率	105.4	105.4	103.6	104.2	101.2	△ 3.0
医 業 収 支 比 率	107.7	107.4	107.5	108.0	104.7	△ 3.3

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は0.8%で、前年度に比べ1.8ポイント低下した。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は100.2%で、前年度に比べ3.3ポイント低下した。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は101.2%で、前年度に比べ3.0ポイント低下した。

エ 医業収支比率

医業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して医業活動の能率を示すものである。この比率が高いほど、医業利益率が良いことを表している。当年度は104.7%で、前年度に比べ3.3ポイント低下した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
資 産	51,185,308,950	51,262,188,245	50,650,387,073	△ 611,801,172	△ 1.2
固 定 資 産	22,502,589,512	22,103,788,005	21,442,116,128	△ 661,671,877	△ 3.0
流 動 資 産	28,682,719,438	29,158,400,240	29,208,270,945	49,870,705	0.2

当年度末の資産は 50,650,387,073 円で、前年度末に比べ 611,801,172 円減少した。

固定資産は 21,442,116,128 円で、前年度末に比べ 661,671,877 円減少した。これは主に、建物及び器械備品の減価償却及び除却が、当年度の建設設備投資額を上回ったことによるものである。

流動資産は 29,208,270,945 円で、前年度末に比べ 49,870,705 円増加した。これは、業務活動による現金の増加と、投資活動による有形固定資産の取得支出の減少により、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
負 債	15,012,756,354	13,756,999,103	12,885,171,755	△ 871,827,348	△ 6.3
固 定 負 債	10,503,970,995	10,075,160,277	9,452,101,981	△ 623,058,296	△ 6.2
流 動 負 債	3,816,835,361	3,049,180,294	2,852,871,481	△ 196,308,813	△ 6.4
繰 延 収 益	691,949,998	632,658,532	580,198,293	△ 52,460,239	△ 8.3
資 本	36,172,552,596	37,505,189,142	37,765,215,318	260,026,176	0.7
資 本 金	21,114,287,475	21,323,016,954	21,509,111,115	186,094,161	0.9
剰 余 金	15,058,265,121	16,182,172,188	16,256,104,203	73,932,015	0.5
負債資本合計	51,185,308,950	51,262,188,245	50,650,387,073	△ 611,801,172	△ 1.2

当年度末の負債は 12,885,171,755 円で、前年度末に比べ 871,827,348 円減少した。

固定負債は 9,452,101,981 円で、前年度末に比べ 623,058,296 円減少した。これは主に、退職給与金の支出により退職給与引当金が減少したことと、償還期限が1年以内に到来する建設改良費等企業債を、流動負債へ振り替えたことにより減少したものである。

流動負債は2,852,871,481円で、前年度末に比べ196,308,813円減少した。これは主に、医業未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は580,198,293円で、前年度末に比べ52,460,239円減少した。これは、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は37,765,215,318円で、前年度末に比べ260,026,176円増加した。

資本金は21,509,111,115円で、前年度末に比べ186,094,161円増加した。これは、企業債償還元金分の一般会計繰入金により増加したものである。

剰余金は16,256,104,203円で、前年度末に比べ73,932,015円増加した。これは、当年度純利益計上により、当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

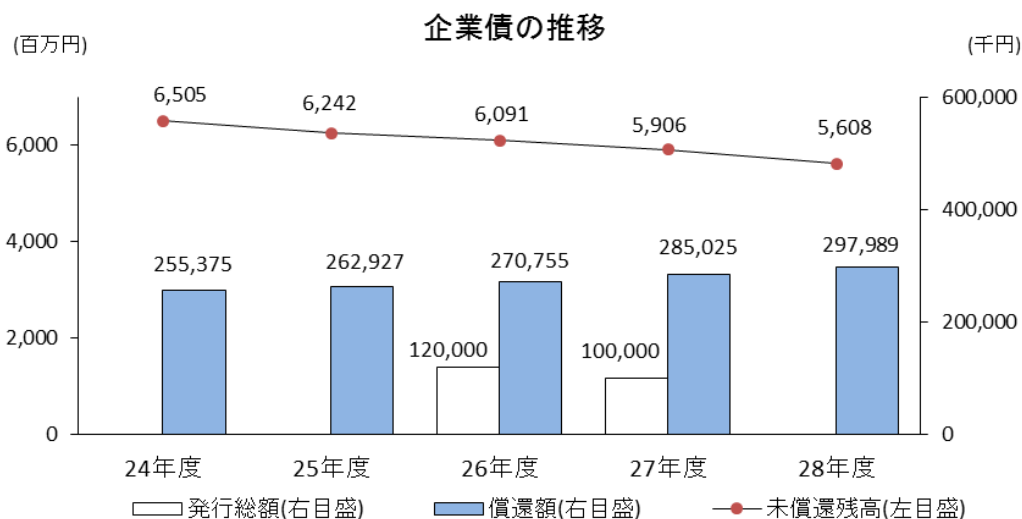
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末 未償還残高
平成24年度	6,760,286,447	—	255,374,583	6,504,911,864
平成25年度	6,504,911,864	—	262,927,490	6,241,984,374
平成26年度	6,241,984,374	120,000,000	270,754,930	6,091,229,444
平成27年度	6,091,229,444	100,000,000	285,024,704	5,906,204,740
平成28年度	5,906,204,740	—	297,988,877	5,608,215,863

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は297,988,877円で、当年度末における未償還残高は5,608,215,863円である。



(4) 個人未収金及び不納欠損処分について

入院、外来診療に係る医療費等の個人負担に関する未収金は 272,437,567 円で、内訳は過年度分が 147,490,137 円、現年度分が 124,947,430 円である。なお、平成 29 年 5 月末までに 72,179,770 円減少し、200,257,797 円となった。内訳は、過年度分が 144,420,017 円、現年度分が 55,837,780 円である。また、長期滞留している個人未収金対策として、弁護士法人に債権回収業務を委託している。当年度末の委託債権額は 53,997,308 円で、回収実績額は 7,055,748 円であった。

個人未収金（平成29年5月末現在）

（単位：円、％）

区 分	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
過 年 度 分	156,452,365	144,420,017	△ 12,032,348	△ 7.7
現 年 度 分	49,830,390	55,837,780	6,007,390	12.1
計	206,282,755	200,257,797	△ 6,024,958	△ 2.9

不納欠損処分件数及び金額は、909 件、22,286,880 円であり、前年度に比べ件数は、9 件減少し、金額は 3,973,799 円増加した。

不納欠損処分数額

（単位：円、％、件）

平 成 27 年 度		平 成 28 年 度		対 前 年 度 比		
金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
18,313,081	918	22,286,880	909	3,973,799	21.7	△ 9

(5) 財務比率について

(単位: %)

比 率 名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
自 己 資 本 構 成 比 率	71.2	72.5	72.0	74.4	75.7	1.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	52.0	47.6	47.5	45.8	44.9	△ 0.9
固 定 比 率	69.8	63.1	61.0	58.0	55.9	△ 2.1
流 動 比 率	1,134.1	1,355.1	751.5	956.3	1,023.8	67.5
酸 性 試 験 比 率	1,120.9	1,338.3	742.3	944.7	1,010.9	66.2

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 75.7% となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 44.9% で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100% 以下が望ましいとされている。当年度は 55.9% となった。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200% 以上とされている。当年度は 1,023.8% となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100% 以上が理想比率とされている。当年度は 1,010.9% となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	73,932,015
減価償却費	1,772,820,290
固定資産除却費	17,582,248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,171,414
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	△ 323,088,470
奨学金貸付免除額等	66,200,000
長期前受金戻入額	△ 63,542,196
受取利息及び受取配当金	△ 28,131,583
支払利息	118,429,577
未収金の増減額(△は増加)	541,702,693
未払金の増減額(△は減少)	△ 180,871,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 16,332,286
小 計	1,974,529,352
利息及び配当金の受取額	28,131,583
利息の支払額	△ 118,429,577
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,884,231,358
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 650,580,661
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
奨学金の貸付による支出	△ 607,050,000
奨学金の返還による収入	62,900,000
国庫補助金等による収入	10,889,000
国庫補助金等の返還	△ 7,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,183,848,704
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 297,988,877
リース債務の返済による支出	△ 17,418,240
他会計からの出資による収入	186,094,161
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 129,312,956
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)	571,069,698
資金期首残高	22,765,941,619
資金期末残高	23,337,011,317

6 むすび

当年度の病院事業は、診療科目 28 科目、稼働病床数は 903 床で運営された。

業務実績については、年間延患者数は 76 万 6,550 人で、このうち入院延患者数は 23 万 8,895 人、外来延患者数は 52 万 7,655 人である。前年度に比べ、入院延患者数が 28,069 人（10.5%）減少し、外来延患者数が 34,207 人（6.1%）減少した結果、年間延患者数は 62,276 人（7.5%）減少した。

なお、1 日平均患者数は、入院患者数が 74 人減少して 655 人、外来患者数は 141 人減少して 2,171 人である。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 75.6%で、前年度より 8.7 ポイント低下している。

施設整備については、3 病棟ナースコール設備更新工事や管理棟外壁改修工事などを行った。また、医療器械等の整備については、生化学・免疫分析装置及び搬送システムや生体情報モニタリングシステムなどの整備・更新により、診療体制の充実強化が図られた。

経営成績については、当年度純利益は 7,393 万 2,015 円で、前年度に比べ 10 億 4,997 万 5,052 円（93.4%）減少し、当年度の未処分利益剰余金は 161 億 699 万 5,594 円となった。

当年度の医業活動による損益については、医業収益が 312 億 7,720 万 7,944 円で、前年度に比べ 15 億 9,046 万 5,428 円（4.8%）減少し、医業費用が 298 億 8,663 万 7,132 円で、前年度に比べ 5 億 4,389 万 7,521 円（1.8%）の減少となった。この結果、当年度の医業利益は 13 億 9,057 万 812 円となり、前年度に比べ 10 億 4,656 万 7,907 円（42.9%）減少した。

これは、収入の根幹をなす患者数が大きく減少したことが主な要因と考えられる。

外来患者数の減少については、4 月の選定療養費の改正により患者負担となる特別初診料が 5,400 円となったこと、入院患者数の減少については、7：1 看護体制への整備のため在院日数の短縮化を図ったことによるものである。

また、費用面では、肝炎新薬治療の沈静化による薬品費の大幅減、7：1 看護体制への整備による看護師等の給与費の増加、委託業務の拡大による委託料の増加等が主な要因と考えられる。

財政状態については、資産合計は506億5,038万7,073円となり、前年度末に比べ6億1,180万1,172円（1.2%）減少した。負債合計は128億8,517万1,755円となり、前年度末に比べ8億7,182万7,348円（6.3%）減少した。資本合計は377億6,521万5,318円となり、前年度末に比べ2億6,002万6,176円（0.7%）増加した。財務状況を示す各種指標については、全指標で低下しているものの、当年度もおおむね健全な状態であることを示しているものと認める。

医療安全対策については、病院での最重要課題として位置づけられており、医療安全管理課や医療安全委員会等が主体となり、全職員向けに医療安全講演会や研修会を継続して実施している。また、院内の取り組みとして、インシデント・アクシデントレポートにより他の部署とも共有し、未然に防止する策を図っている。今後も安心して医療が受けられるよう医療の安全確保に取り組まれない。

医療費の個人未収金対策については、文書・電話催告や訪問徴収、弁護士委託などに取り組み、過年度未収金が1億4,442万17円となり、前年度に比べ1,203万2,348円（7.7%）減少した。

財源確保と負担の公平性の観点から、院内各部門との連携による組織的な取り組みを継続し、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

国、県では、急増する医療・介護の需要に対応するため、病院と診療所間、医療と介護間の連携強化を通じ、より効率的かつ効果的な医療・介護サービスの提供体制の構築を掲げている。

こうした中、当年度は選定療養費を改定し、地域の医療機関との機能分化を進めていく大きな転換期となったが、結果として、患者数が大きく減少し、厳しい経営状況となった。

今回、県の策定する地域医療構想を踏まえた「大垣市民病院改革プラン」により、地域医療支援病院として、「地域完結型医療」の実現のために、地域との連携強化を図るとともに、経営の合理化・効率化を推進し、安定した病院経営の維持に努められたい。

また、圏域における高度医療及び急性期医療の中核病院としての役割がこれまで以上に重要となってくるため、今後もさらにその役割を存分に発揮されたい。そのうえ、「患者中心の医療」「良質な医療の提供」の病院理念のもと、病院もサービス業であるという意識を持ち、住民の健康と福祉の増進にますます貢献され続けることを切に望むものである。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区 分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
給水区域内人口	人	157,163	156,920	156,871	156,455	156,381
現在給水人口		152,430	152,247	152,528	152,141	152,128
現在給水戸数	戸	57,616	58,328	59,281	59,899	60,365
普及率	%	97.0	97.0	97.2	97.2	97.3

当年度末における給水人口は 152,128 人で、前年度に比べ 13 人減少し、普及率は 97.3%で、前年度に比べ 0.1%上昇している。

また、給水戸数は 60,365 戸で、前年度に比べ 466 戸（0.8%）増加している。

(2) 配水状況について

区 分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間総配水量	m ³	20,787,739	20,613,128	20,005,513	20,020,019	19,262,206
年間有収水量		15,756,156	15,701,567	15,545,504	15,553,066	15,498,478
有収率	%	75.8	76.2	77.7	77.7	80.5
1日配水能力	m ³	101,343	101,343	101,343	97,100	97,100
1日最大配水量		62,004	62,048	58,764	59,523	62,525
1日平均配水量		56,953	56,474	54,810	54,700	52,773

（注） 年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

年間総配水量は 19,262,206 m³で、前年度に比べ 757,813 m³（3.8%）の減少、年間有収水量は 15,498,478 m³で、前年度に比べ 54,588 m³（0.4%）の減少となり、有収率については 80.5%で、前年度に比べ 2.8 ポイントの上昇である。

1日配水能力は、97,100 m³で、前年度と同じであり、1日最大配水量は、62,525 m³で、前年度に比べ3,002 m³（5.0％）の増加、1日平均配水量は、52,773 m³で、前年度に比べ1,927 m³（3.5％）の減少となった。

(3) 施設の利用状況について

区 分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施 設 利 用 率	%	56.2	55.7	54.1	56.3	54.3
負 荷 率		91.9	91.0	93.3	91.9	84.4
最 大 稼 働 率		61.2	61.2	58.0	61.3	64.4

(注) 施 設 利 用 率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100

最 大 稼 働 率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

施設利用率は54.3％で、前年度に比べ2.0ポイントの低下、負荷率は84.4％で、前年度に比べ7.5ポイントの低下、最大稼働率は64.4％で、前年度に比べ3.1ポイントの上昇となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	2,213,900,000	2,267,570,842	100.0	53,670,842	102.4
営 業 収 益	1,870,700,000	1,913,549,110	84.4	42,849,110	102.3
営 業 外 収 益	343,200,000	354,021,732	15.6	10,821,732	103.2

水道事業収益は予算額 2,213,900,000 円に対し、決算額は 2,267,570,842 円で、収入率は 102.4%となった。

収入の内訳は、営業収益 1,913,549,110 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 141,202,702 円）、営業外収益 354,021,732 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 5,590,670 円）である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	1,982,700,000	1,830,439,254	100.0	—	152,260,746	92.3
営 業 費 用	1,783,900,000	1,646,274,101	89.9	—	137,625,899	92.3
営 業 外 費 用	198,300,000	184,165,153	10.1	—	14,134,847	92.9
予 備 費	500,000	0	—	—	500,000	—

水道事業費用は予算額 1,982,700,000 円に対し、決算額は 1,830,439,254 円で、執行率は 92.3%となった。

支出の内訳は、営業費用 1,646,274,101 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 43,801,666 円）、営業外費用 184,165,153 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 147,439 円）である。

不用額は 152,260,746 円で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費に係る動力費 48,798,020 円、総係費に係る退職給付費 14,535,253 円、減価償却費 10,161,835 円、資産減耗費 32,524,754 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	80,300,000	48,209,424	100.0	△ 32,090,576	60.0
出 資 金	25,000,000	1,404,000	2.9	△ 23,596,000	5.6
負 担 金	55,300,000	46,805,424	97.1	△ 8,494,576	84.6

資本的収入は予算額 80,300,000 円に対し、決算額は 48,209,424 円で、収入率は 60.0% となった。

収入の内訳は、出資金 1,404,000 円、負担金 46,805,424 円(うち、仮受消費税及び地方消費税 414,906 円)である。負担金の主なものは、工事負担金 36,008,664 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,203,800,000	1,092,685,225	100.0	—	111,114,775	90.8
建 設 改 良 費	865,600,000	754,558,125	69.1	—	111,041,875	87.2
企 業 債 償 還 金	338,200,000	338,127,100	30.9	—	72,900	100.0

資本的支出は予算額 1,203,800,000 円に対し、決算額は 1,092,685,225 円で、執行率は 90.8%となった。

支出の内訳は、建設改良費 754,558,125 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 52,011,275 円)、企業債償還金 338,127,100 円である。

不用額は 111,114,775 円で、主なものは、建設改良費の配水管布設工事費 67,353,014 円である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事費 570,446,986 円、原水及び浄水設備工事費 46,389,240 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,044,475,801 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,982,158 円、減債積立金 40,126,545 円、過年度分損益勘定留保資金 515,824,807 円及び当年度分損益勘定留保資金 409,542,291 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 21,675,739 円で、予算に定められた購入限度額 40,000,000 円の範囲内で執行された。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,395,062,788	2,088,614,488	2,120,777,470	32,162,982	1.5
営 業 収 益 (7)	1,756,244,796	1,769,133,199	1,772,346,408	3,213,209	0.2
営 業 外 収 益 (4)	365,817,992	319,481,289	348,431,062	28,949,773	9.1
特 別 利 益 (9)	273,000,000	—	—	—	—
総 費 用	1,803,463,564	1,690,295,470	1,733,798,957	43,503,487	2.6
営 業 費 用 (1)	1,581,774,332	1,552,473,352	1,602,472,435	49,999,083	3.2
営 業 外 費 用 (8)	145,877,315	137,822,118	131,326,522	△ 6,495,596	△ 4.7
特 別 損 失 (10)	75,811,917	—	—	—	—
営 業 利 益 (7)-(1) A	174,470,464	216,659,847	169,873,973	△ 46,785,874	△ 21.6
営 業 外 利 益 (4)-(8) B	219,940,677	181,659,171	217,104,540	35,445,369	19.5
経 常 利 益 A + B C	394,411,141	398,319,018	386,978,513	△ 11,340,505	△ 2.8
当 年 度 純 利 益 C + (9) - (10) D	591,599,224	398,319,018	386,978,513	△ 11,340,505	△ 2.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 E	760,000,000	1,000,000,000	1,070,000,000	70,000,000	7.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 F	2,947,717,126	136,218,537	40,126,545	△ 96,091,992	△ 70.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 D + E + F	4,299,316,350	1,534,537,555	1,497,105,058	△ 37,432,497	△ 2.4

総収益は 2,120,777,470 円となり、前年度に比べ 32,162,982 円増加した。

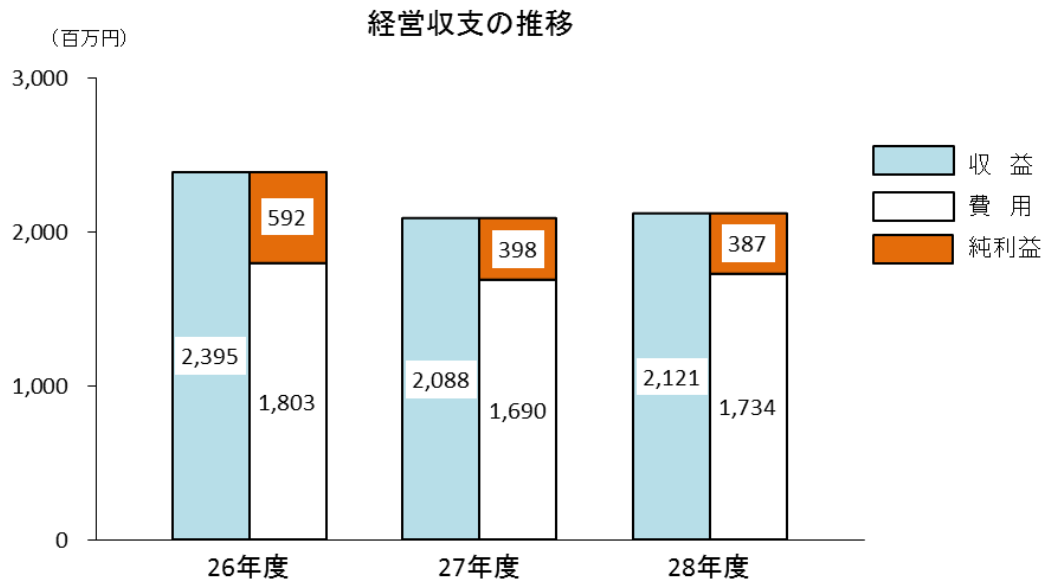
総費用は 1,733,798,957 円となり、前年度に比べ 43,503,487 円増加した。

営業利益は 169,873,973 円となり、前年度に比べ 46,785,874 円減少した。

経常利益は 386,978,513 円となり、前年度に比べ 11,340,505 円減少した。

この結果、当年度純利益は 386,978,513 円となり、前年度に比べ 11,340,505 円減少した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 営業損益について

(単位:円, %)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,756,244,796	1,769,133,199	1,772,346,408	3,213,209	0.2
給 水 収 益	1,746,864,714	1,758,101,176	1,761,532,554	3,431,378	0.2
他 会 計 負 担 金	3,653,640	5,606,280	5,779,080	172,800	3.1
そ の 他 の 営 業 収 益	5,726,442	5,425,743	5,034,774	△ 390,969	△ 7.2
営 業 費 用	1,581,774,332	1,552,473,352	1,602,472,435	49,999,083	3.2
原 水 及 び 浄 水 費	211,555,853	203,580,042	189,603,345	△ 13,976,697	△ 6.9
配 水 及 び 給 水 費	305,021,316	328,093,709	359,994,839	31,901,130	9.7
総 係 費	206,031,581	213,818,620	211,160,840	△ 2,657,780	△ 1.2
減 価 償 却 費	771,900,829	773,652,027	817,938,165	44,286,138	5.7
資 産 減 耗 費	87,264,753	33,328,954	23,775,246	△ 9,553,708	△ 28.7
営 業 利 益	174,470,464	216,659,847	169,873,973	△ 46,785,874	△ 21.6

営業収益は1,772,346,408円で、前年度に比べ3,213,209円増加した。

主な収入は、給水収益1,761,532,554円である。

営業費用は1,602,472,435円で、前年度に比べ49,999,083円増加した。

主な支出は、原水及び浄水費に係る動力費98,335,322円、配水及び給水費に係る修繕費241,064,612円、総係費に係る委託料116,947,960円、減価償却費817,938,165円、資産減耗費23,775,246円である。

この結果、営業利益は169,873,973円となり、前年度に比べ46,785,874円減少した。

(3) 営業外損益について

(単位:円, %)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 外 収 益	365,817,992	319,481,289	348,431,062	28,949,773	9.1
受取利息及び配当金	3,415,286	3,605,252	2,680,159	△ 925,093	△ 25.7
長期前受金戻入	216,509,379	189,761,037	192,658,502	2,897,465	1.5
雑 収 益	145,893,327	126,115,000	153,092,401	26,977,401	21.4
営 業 外 費 用	145,877,315	137,822,118	131,326,522	△ 6,495,596	△ 4.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	132,377,384	127,908,318	120,637,691	△ 7,270,627	△ 5.7
雑 支 出	13,499,931	9,913,800	10,688,831	775,031	7.8

営業外収益は 348,431,062 円で、前年度に比べ 28,949,773 円増加した。

主な収入は、長期前受金戻入 192,658,502 円である。

営業外費用は 131,326,522 円で、前年度に比べ 6,495,596 円減少した。

主な支出は、企業債利息 120,637,691 円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1,070,000,000 円に当年度純利益 386,978,513 円及びその他未処分利益剰余金変動額 40,126,545 円を加えて 1,497,105,058 円となった。

(5) 供給単価及び給水原価について

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
供 給 単 価	109.92	111.12	112.37	113.04	113.66	0.62	0.5
給 水 原 価	102.51	108.23	97.21	96.48	99.44	2.96	3.1
販 売 利 益	7.41	2.89	15.16	16.56	14.22	△ 2.34	△ 14.1
料 金 回 収 率	107.2	102.7	115.6	117.2	114.3	△ 2.9	—

(注) 供 給 単 価 = 給水収益 / 年間有収水量

給 水 原 価 = [経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量

販 売 利 益 = 供給単価 - 給水原価

料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

有収水量 1 m³あたりの供給単価は 113 円 66 銭で、前年度に比べ 62 銭増加した。

また、給水原価は 99 円 44 銭で、前年度に比べ 2 円 96 銭増加した。

この結果、1 m³あたりの販売利益は 14 円 22 銭となり、前年度に比べて 2 円 34 銭減少した。料金回収率は 114.3%となった。

(6) 経営分析について

(単位: %)

比 率 名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	1.4	1.0	2.0	1.8	1.8	0.0
総 収 支 比 率	118.8	112.5	132.8	123.6	122.3	△ 1.3
経 常 収 支 比 率	118.8	112.5	122.8	123.6	122.3	△ 1.3
営 業 収 支 比 率	119.8	113.1	111.0	114.0	110.6	△ 3.4

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は前年度と同率で 1.8% となった。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 122.3% で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下した。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 122.3% で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下した。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は 110.6% で、前年度に比べ 3.4 ポイント低下した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
資 産	21,643,061,785	21,792,153,086	21,851,174,921	59,021,835	0.3
固 定 資 産	18,806,400,928	19,144,131,848	19,035,210,665	△ 108,921,183	△ 0.6
流 動 資 産	2,836,660,857	2,648,021,238	2,815,964,256	167,943,018	6.3

当年度末の資産は 21,851,174,921 円で、前年度末に比べ 59,021,835 円増加した。

固定資産は 19,035,210,665 円で、前年度末に比べ 108,921,183 円減少した。これは、水道管の布設替えや水源地施設の更新等による除却及び減価償却が今年度の建設設備投資額を上回ったことによるものである。

流動資産は 2,815,964,256 円で、前年度末に比べ 167,943,018 円増加した。これは、業務活動による現金の増加と投資活動による有形固定資産の取得支出の減少により現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
負 債	10,958,732,876	10,709,505,159	10,380,144,481	△ 329,360,678	△ 3.1
固 定 負 債	5,126,748,532	5,539,406,310	5,173,655,490	△ 365,750,820	△ 6.6
流 動 負 債	1,292,500,657	734,161,563	886,576,606	152,415,043	20.8
繰 延 収 益	4,539,483,687	4,435,937,286	4,319,912,385	△ 116,024,901	△ 2.6
資 本	10,684,328,909	11,082,647,927	11,471,030,440	388,382,513	3.5
資 本 金	6,230,864,643	9,395,091,148	9,722,474,722	327,383,574	3.5
剰 余 金	4,453,464,266	1,687,556,779	1,748,555,718	60,998,939	3.6
負 債 資 本 合 計	21,643,061,785	21,792,153,086	21,851,174,921	59,021,835	0.3

当年度末の負債は 10,380,144,481 円で、前年度末に比べ 329,360,678 円減少した。

固定負債は 5,173,655,490 円で、前年度末に比べ 365,750,820 円減少した。これは主に、企業債の 1 年以内に返済期限が到来する債務を、流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は 886,576,606 円で、前年度末に比べ 152,415,043 円増加した。これは主に、その他未払金の配水管布設工事未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 4,319,912,385 円で、前年度末に比べ 116,024,901 円減少した。これは主に、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は 11,471,030,440 円で、前年度末に比べ 388,382,513 円増加した。

資本金は 9,722,474,722 円で、前年度末に比べ 327,383,574 円増加した。これは主に、前年度の利益処分により増加したものである。

剰余金は 1,748,555,718 円で、前年度末に比べ 60,998,939 円増加した。これは、前年度の利益処分により減少し、当年度純利益を計上したことにより増加したものである。

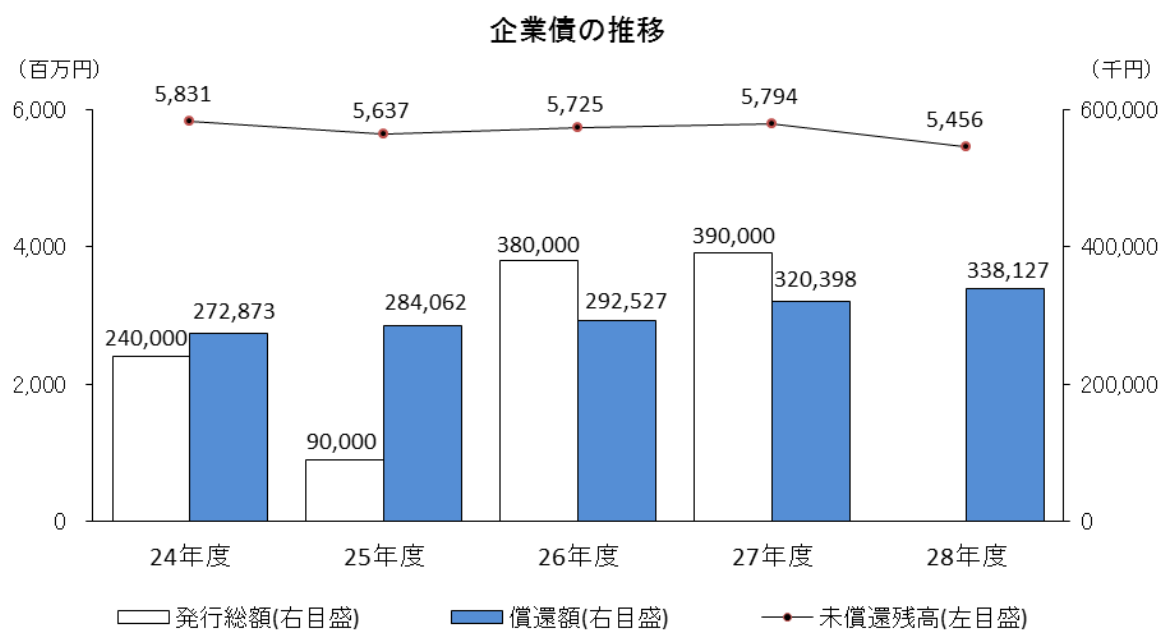
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平 成 24 年 度	5,864,338,571	240,000,000	272,872,659	5,831,465,912
平 成 25 年 度	5,831,465,912	90,000,000	284,061,585	5,637,404,327
平 成 26 年 度	5,637,404,327	380,000,000	292,526,914	5,724,877,413
平 成 27 年 度	5,724,877,413	390,000,000	320,397,942	5,794,479,471
平 成 28 年 度	5,794,479,471	—	338,127,100	5,456,352,371

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 338, 127, 100 円で、当年度末における未償還残高は 5, 456, 352, 371 円である。



(4) 水道料金等未収金及び不納欠損処分について

当年度末の過年度未収金は、105,058,514 円で、前年度末に比べ 9,791,970 円減少した。

内訳は、水道料金が 104,404,844 円で、前年度末に比べ 9,715,970 円減少し、開栓手数料が 653,670 円で、前年度末に比べ 76,000 円減少した。

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
水 道 料 金	114,120,814	104,404,844	△ 9,715,970	△ 8.5
開 栓 手 数 料	729,670	653,670	△ 76,000	△ 10.4
計	114,850,484	105,058,514	△ 9,791,970	△ 8.5

不納欠損処分件数及び金額は、2,954 件、8,252,710 円であり、前年度に比べ件数は、1,690 件、金額は 382,358 円増加した。

内訳は、水道料金が 8,207,910 円で、前年度に比べ 342,358 円増加し、開栓手数料が 44,800 円で、前年度に比べ 40,000 円増加した。

(単位:円、%、件)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		対 前 年 度 比		
	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
水 道 料 金	7,865,552	1,258	8,207,910	2,898	342,358	4.4	1,640
開 栓 手 数 料	4,800	6	44,800	56	40,000	833.3	50
計	7,870,352	1,264	8,252,710	2,954	382,358	4.9	1,690

(5) 財務比率について

(単位: %)

比 率 名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
自 己 資 本 構 成 比 率	68.3	70.0	70.3	71.2	72.3	1.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.4	89.6	92.4	90.9	90.8	△ 0.1
固 定 比 率	128.8	125.3	123.5	123.4	120.5	△ 2.9
流 動 比 率	452.1	580.9	219.5	360.7	317.6	△ 43.1
酸 性 試 験 比 率	451.6	579.3	219.1	360.1	317.1	△ 43.0

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 72.3% となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 90.8% で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、当年度は 120.5% となった。

100% 以下が望ましいとされているが、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

このため、固定比率が 100% を超えていても、固定資産対長期資本比率が 100% を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態ということではない。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200% 以上とされている。当年度は 317.6% となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100% 以上が理想比率とされている。当年度は 317.1% となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		386,978,513
減価償却費		817,938,165
固定資産除却費		23,772,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)		475,867
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		△ 7,928,857
長期前受金戻入額		△ 192,658,502
受取利息及び受取配当金		△ 2,680,159
支払利息		120,637,691
未収金の増減額(△は増加)		△ 2,496,521
前払費用の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		132,731,060
たな卸資産の増減額(△は増加)		190,910
預り金の増減額(△は減少)		△ 10,880
小 計		1,276,950,238
利息及び配当金の受取額		2,680,159
利息の支払額		△ 120,637,691
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		1,158,992,706
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 702,546,850
国庫補助金等による収入		46,390,518
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 656,156,332
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 338,127,100
他会計からの出資による収入		1,404,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 336,723,100
資金増加額(又は減少額)	(A)+(B)+(C)	166,113,274
資金期首残高		2,242,380,950
資金期末残高		2,408,494,224

6 むすび

当年度の水道事業の業務実績は、年度末における給水人口が15万2,128人で、前年度に比べ13人(0.01%)減少したが、給水戸数は6万365戸で、前年度に比べ466戸(0.8%)増加している。また、年間総配水量は1,926万2,206 m³で、前年度に比べ75万7,813 m³(3.8%)減少した。年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は80.5%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

建設改良工事としては、池尻町、恵比寿町地内などの配水管新設工事を3,272.3m実施したほか、老朽化が著しい配水管などの布設替工事を8,052.6m実施した。水源地施設では、北部水源地1号取水ポンプ取替工事、青墓加圧ポンプ場流量計更新工事を実施した。

ライフラインとしての水の安定供給を図るため、今後とも水道施設の改良を計画的に進められたい。

経営成績については、営業利益は1億6,987万3,973円で、前年度に比べ4,678万5,874円(21.6%)減少し、経常利益は3億8,697万8,513円となり、前年度に比べ1,134万505円(2.8%)減少した。当年度純利益は、経常利益と同額の3億8,697万8,513円で、前年度に比べ1,134万505円(2.8%)減少した。

当年度も引き続き黒字決算が維持されており、経営は安定しているものと認める。

財政状態については、資産合計は218億5,117万4,921円となり、前年度末に比べ5,902万1,835円(0.3%)増加した。負債合計は103億8,014万4,481円となり、前年度末に比べ3億2,936万678円(3.1%)減少した。資本合計は114億7,103万440円となり、前年度末に比べ3億8,838万2,513円(3.5%)増加した。

財務状況を示す各種指標については、当年度もおおむね良好な財政状態であることを示しているものと認める。

水道料金の未収金については、過年度未収金が1億440万4,844円となり、前年度末に比べ971万5,970円(8.5%)減少した。

未収金対策については、引き続き、委託業者と連携して効果的な収納業務に努められ、未収金の早期回収を図られたい。

今後の水道事業については、給水人口の増加が見込めないことや節水型機器の普及などにより、給水収益の伸びは期待できないものと考えられる。一方、既存施設の維持管理や耐震化、配水管の老朽化への対応を計画的に進めていく必要があり、継続的な経費負担が見込まれる。

このことから、平成 28 年度に策定した「大垣市水道事業基本計画（第二次変更）」に掲げた取り組みを推進する中で、一層の事業運営の効率化と健全経営を図り、近隣自治体の動向も注視し、将来にわたり安価で安心できるおいしい水の安定的な供給に努められたい。

病院事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 入院患者年度比較表
- 3 外来患者年度比較表
- 4 比較損益計算書
- 5 比較貸借対照表
- 6 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比	備 考
稼働病床数	一 般 病 床		床	857	857	857	857	857	0	年度末現在
	感 染 症 病 床			6	6	6	6	6	0	
	結 核 病 床			40	40	40	40	40	0	
	計			903	903	903	903	903	0	
年 延 患 者 数			人	844,355	842,795	833,860	828,826	766,550	△ 62,276	
入 院	年 延 患 者 数		人	275,958	269,350	264,885	266,964	238,895	△ 28,069	
	1 日 平 均 患 者 数			756	738	726	729	655	△ 74	年延入院患者数 /診療日数
	診 療 日 数		日	365	365	365	366	365	△ 1	
外 来	年 延 患 者 数		人	568,397	573,445	568,975	561,862	527,655	△ 34,207	
	1 日 平 均 患 者 数			2,320	2,350	2,332	2,312	2,171	△ 141	年延外来患者数 /診療日数
	診 療 日 数		日	245	244	244	243	243	0	
外 来 入 院 患 者 比 率			%	206.0	212.9	214.8	210.5	220.9	ポイント 10.4	(年延外来患者数 /年延入院患者 数)×100
一 般 病 床 利 用 率				87.1	85.3	83.9	84.3	75.6	ポイント △ 8.7	(年延入院患者数 /年延病床数)× 100
全 体 病 床 利 用 率				83.7	81.7	80.4	80.8	72.5	ポイント △ 8.3	
職 員 数	医 師		人	187	197	196	195	195	0	年度末現在
	看 護 師			664	668	684	719	755	36	
	医 療 技 術 員			193	205	218	222	235	13	
	事 務 員			45	52	52	52	53	1	
	そ の 他 の 職 員			186	170	166	162	159	△ 3	
	計			1,275	1,292	1,316	1,350	1,397	47	
患 者 1 人 1 日 あたり診療収益		入 院	円	62,993	63,037	65,816	67,636	74,017	6,381	入院・外来収益/ 年延入院・外来 患者数
		外 来		19,983	20,734	21,955	25,260	24,670	△ 590	

2 入院患者年度比較表

(入院患者)

(単位:人, %)

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			対前年度比 延人数増減
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	
総 合 内 科	792	0.3	2	562	0.2	2	1,941	0.8	5	1,379
糖 尿 病・腎臓内科	9,726	3.7	27	9,881	3.7	27	10,295	4.3	28	414
血 液 内 科	16,873	6.4	46	14,668	5.5	40	13,927	5.8	38	△ 741
神 経 内 科	18,400	6.9	50	21,260	8.0	58	18,566	7.8	51	△ 2,694
消 化 器 内 科	26,577	10.0	73	24,711	9.3	68	20,819	8.7	57	△ 3,892
呼 吸 器 内 科	23,386	8.8	64	24,602	9.2	67	26,263	11.0	72	1,661
循 環 器 内 科	26,058	9.8	71	28,700	10.8	78	26,547	11.1	73	△ 2,153
小 児 科	8,113	3.1	22	8,168	3.1	22	8,064	3.4	22	△ 104
第 二 小 児 科	7,958	3.0	22	7,725	2.9	21	7,076	3.0	19	△ 649
外 科	29,595	11.2	81	31,329	11.7	86	24,482	10.2	67	△ 6,847
小 児 外 科	410	0.2	1	794	0.3	2	895	0.4	3	101
脳 神 経 外 科	16,712	6.3	46	15,384	5.8	42	11,333	4.7	31	△ 4,051
心 臓 血 管 外 科 (胸 部 外 科)	4,363	1.6	12	3,582	1.3	10	4,621	1.9	13	1,039
呼 吸 器 外 科	3,010	1.1	8	3,067	1.1	8	2,773	1.2	8	△ 294
形 成 外 科	3,499	1.3	10	3,756	1.4	10	4,000	1.7	11	244
整 形 外 科	29,876	11.3	82	26,262	9.8	72	20,741	8.7	57	△ 5,521
皮 膚 科	4,416	1.7	12	4,599	1.7	13	4,286	1.8	12	△ 313
泌 尿 器 科	7,660	2.9	21	8,291	3.1	23	7,603	3.2	21	△ 688
産 婦 人 科	13,859	5.2	38	14,818	5.6	40	11,112	4.6	30	△ 3,706
眼 科	2,030	0.8	6	2,251	0.8	6	2,215	0.9	6	△ 36
頭頸部・耳鼻いんこう科	6,009	2.3	16	6,604	2.5	18	5,940	2.5	16	△ 664
歯 科 口 腔 外 科	3,183	1.2	9	3,266	1.2	9	3,012	1.3	8	△ 254
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
結 核	2,380	0.9	7	2,684	1.0	7	2,384	1.0	7	△ 300
感 染 症	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	264,885	100.0	726	266,964	100.0	729	238,895	100.0	655	△ 28,069

※呼吸器内科の入院患者のうち、結核による入院患者は別掲とした。

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

3 外来患者年度比較表

(外来患者)

(単位:人, %)

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			対前年度比 延人数増減
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	
総 合 内 科	9,307	1.6	38	8,930	1.6	37	8,198	1.6	34	△ 732
糖 尿 病・腎臓内科	40,995	7.2	168	40,684	7.2	168	39,997	7.6	165	△ 687
血 液 内 科	11,081	2.0	45	12,009	2.1	49	11,757	2.2	48	△ 252
神 経 内 科	15,875	2.8	65	17,036	3.0	70	16,095	3.1	66	△ 941
消 化 器 内 科	63,291	11.1	259	65,807	11.7	271	59,883	11.3	246	△ 5,924
呼 吸 器 内 科	32,012	5.6	131	33,615	6.0	138	32,418	6.1	133	△ 1,197
循 環 器 内 科	47,103	8.3	193	42,936	7.7	177	39,551	7.5	163	△ 3,385
精 神 科 (精 神 神 経 科)	13	0.0	0	13	0.0	0	14	0.0	0	1
小 児 科	25,857	4.5	106	25,247	4.5	104	22,623	4.3	93	△ 2,624
第 二 小 児 科	9,930	1.8	41	9,810	1.8	40	9,494	1.8	39	△ 316
外 科	36,519	6.4	150	36,344	6.5	150	34,661	6.6	143	△ 1,683
小 児 外 科	685	0.1	3	769	0.1	3	782	0.1	3	13
脳 神 経 外 科	12,854	2.3	53	12,177	2.2	50	11,296	2.1	47	△ 881
心 臓 血 管 外 科 (胸 部 外 科)	5,098	0.9	21	4,693	0.8	19	4,628	0.9	19	△ 65
呼 吸 器 外 科	2,391	0.4	10	2,930	0.5	12	3,021	0.6	12	91
形 成 外 科	11,848	2.1	49	11,134	2.0	46	11,021	2.1	45	△ 113
整 形 外 科	40,865	7.2	167	38,768	6.9	160	35,728	6.8	147	△ 3,040
皮 膚 科	37,433	6.6	153	38,442	6.9	158	37,634	7.1	155	△ 808
泌 尿 器 科	33,802	5.9	138	33,316	5.9	137	32,671	6.2	135	△ 645
産 婦 人 科	26,981	4.7	111	27,794	5.0	114	23,675	4.5	97	△ 4,119
眼 科	28,780	5.1	118	25,369	4.5	104	20,384	3.9	84	△ 4,985
頭頸部・耳鼻いんこう科	18,391	3.2	75	18,704	3.3	77	16,077	3.0	66	△ 2,627
歯 科 口 腔 外 科	20,213	3.6	83	18,424	3.3	76	17,542	3.3	72	△ 882
放 射 線 科	146	0.0	1	144	0.0	1	-	-	-	△144
放 射 線 診 断 科	-	-	-	-	-	-	120	0.0	1	120
放 射 線 治 療 科	-	-	-	-	-	-	4,239	0.8	17	4,239
リハビリテーション科	18,947	3.3	78	17,813	3.2	73	16,779	3.2	69	△ 1,034
麻 酔 科	208	0.0	1	198	0.0	1	166	0.0	1	△ 32
通院治療センター	11,109	2.0	45	11,979	2.1	49	10,823	2.1	45	△ 1,156
健康管理センター	7,241	1.3	30	6,777	1.2	28	6,378	1.2	26	△ 399
合 計	568,975	100.0	2,332	561,862	100.0	2,312	527,655	100.0	2,171	△ 34,207

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

4 比較損益計算書

(単位：円，%)

勘定科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業収益	30,583,619,200	32,867,673,372	31,277,207,944	△ 1,590,465,428	△ 4.8
入院収益	17,433,679,359	18,056,473,120	17,682,318,391	△ 374,154,729	△ 2.1
外来収益	12,491,866,765	14,192,472,250	13,017,338,372	△ 1,175,133,878	△ 8.3
その他医業収益	658,073,076	618,728,002	577,551,181	△ 41,176,821	△ 6.7
病院医業費用	28,462,542,942	30,430,534,653	29,886,637,132	△ 543,897,521	△ 1.8
給与費	11,479,480,505	11,947,148,678	12,318,865,718	371,717,040	3.1
材料費	11,388,396,722	13,012,107,084	12,022,236,296	△ 989,870,788	△ 7.6
経費	3,700,930,648	3,548,163,280	3,655,226,112	107,062,832	3.0
減価償却費	1,730,875,065	1,812,425,399	1,772,820,290	△ 39,605,109	△ 2.2
資産減耗費	74,335,980	13,708,409	17,582,248	3,873,839	28.3
研究研修費	88,524,022	96,981,803	99,906,468	2,924,665	3.0
医業利益	2,121,076,258	2,437,138,719	1,390,570,812	△ 1,046,567,907	△ 42.9
病院医業外収益	512,166,669	541,053,958	499,221,007	△ 41,832,951	△ 7.7
受取利息及び配当金	35,624,176	37,650,224	28,131,583	△ 9,518,641	△ 25.3
補助金	121,503,000	121,522,000	128,786,000	7,264,000	6.0
他会計負担金	83,706,857	79,451,676	74,566,449	△ 4,885,227	△ 6.1
患者外給食収益	4,871,065	4,751,709	4,747,351	△ 4,358	△ 0.1
保育所収益	10,312,367	8,400,438	10,333,402	1,932,964	23.0
長期前受金戻入	64,645,006	65,286,466	63,542,196	△ 1,744,270	△ 2.7
その他医業外収益	191,504,198	223,991,445	189,114,026	△ 34,877,419	△ 15.6
病院医業外費用	1,541,802,602	1,624,614,243	1,502,711,154	△ 121,903,089	△ 7.5
支払利息及び企業債取扱諸費	133,229,488	126,434,840	118,429,577	△ 8,005,263	△ 6.3
患者外給食材料費	4,853,460	4,405,092	4,107,089	△ 298,003	△ 6.8
保育所費	63,819,588	66,785,711	64,823,958	△ 1,961,753	△ 2.9
雑損失	1,310,339,191	1,395,161,282	1,288,754,723	△ 106,406,559	△ 7.6
長期前払消費税	0	0	0	0	—
勘定償却					
治験研究費	21,901,419	22,634,439	18,376,319	△ 4,258,120	△ 18.8
初期臨床研修費	7,659,456	9,192,879	8,219,488	△ 973,391	△ 10.6
経常利益	1,091,440,325	1,353,578,434	387,080,665	△ 966,497,769	△ 71.4
特別利益	616,146,979	815,964	1,903,916	1,087,952	133.3
固定資産売却益	0	0	0	0	—
過年度損益修正益	1,146,979	815,964	1,903,916	1,087,952	133.3
その他特別利益	615,000,000	—	—	—	—
特別損失	936,059,518	230,487,331	315,052,566	84,565,235	36.7
過年度損益修正損	152,359,898	161,291,125	198,831,962	37,540,837	23.3
その他特別損失	783,699,620	69,196,206	116,220,604	47,024,398	68.0
当年度純利益	771,527,786	1,123,907,067	73,932,015	△ 1,049,975,052	△ 93.4
前年度繰越利益剰余金	14,137,628,726	14,909,156,512	16,033,063,579	1,123,907,067	7.5
当年度未処分利益剰余金	14,909,156,512	16,033,063,579	16,106,995,594	73,932,015	0.5

5 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円, %)

勘 定 科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	22,502,589,512	44.0	22,103,788,005	43.1	21,442,116,128	42.3	△ 661,671,877	△ 3.0
有形固定資産	22,066,519,460	43.1	21,323,293,705	41.6	20,183,671,828	39.8	△ 1,139,621,877	△ 5.3
土 地	1,111,869,593	2.2	1,111,869,593	2.2	1,111,869,593	2.2	0	—
建 物	15,867,979,430	31.0	16,630,159,588	32.4	15,952,516,620	31.5	△ 677,642,968	△ 4.1
構 築 物	48,308,712	0.1	41,085,798	0.1	39,869,921	0.0	△ 1,215,877	△ 3.0
器 械 備 品	4,183,061,687	8.2	3,476,773,351	6.8	3,028,452,602	6.0	△ 448,320,749	△ 12.9
車 両	6,325,038	0.0	4,845,375	0.0	8,531,092	0.0	3,685,717	76.1
リ ー ス 資 産	61,056,000	0.1	58,560,000	0.1	42,432,000	0.1	△ 16,128,000	△ 27.5
建 設 仮 勘 定	787,919,000	1.5	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	—
電 話 加 入 権	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	—
投資その他の資産	435,625,752	0.9	780,050,000	1.5	1,258,000,000	2.5	477,950,000	61.3
投 資 資 産	200,375,752	0.4	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	200,375,752	0.4	—	—	—	—	—	—
長 期 貸 付 金	235,250,000	0.5	780,050,000	1.5	1,258,000,000	2.5	477,950,000	61.3
流 動 資 産	28,682,719,438	56.0	29,158,400,240	56.9	29,208,270,945	57.7	49,870,705	0.2
現 金 預 金	22,861,010,373	44.6	22,765,941,619	44.4	23,337,011,317	46.1	571,069,698	2.5
未 収 金	5,568,902,219	10.9	6,144,473,190	12.0	5,602,770,497	11.1	△ 541,702,693	△ 8.8
貸 倒 引 当 金	△ 95,968,672	△ 0.2	△ 103,695,245	△ 0.2	△ 99,523,831	△ 0.2	4,171,414	△ 4.0
貯 蔵 品	348,775,518	0.7	351,680,676	0.7	368,012,962	0.7	16,332,286	4.6
資 産 合 計	51,185,308,950	100.0	51,262,188,245	100.0	50,650,387,073	100.0	△ 611,801,172	△ 1.2

(負債・資本の部)

(単位：円，%)

勘 定 科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
負 債	15,012,756,354	29.3	13,756,999,103	26.8	12,885,171,755	25.4	△ 871,827,348	△ 6.3
固 定 負 債	10,503,970,995	20.5	10,075,160,277	19.7	9,452,101,981	18.7	△ 623,058,296	△ 6.2
企 業 債	5,806,204,740	11.3	5,608,215,863	11.0	5,311,393,036	10.5	△ 296,822,827	△ 5.3
建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	5,806,204,740	11.3	5,608,215,863	11.0	5,311,393,036	10.5	△ 296,822,827	△ 5.3
リ ー ス 債 務	51,010,560	0.1	45,619,200	0.1	28,408,320	0.1	△ 17,210,880	△ 37.7
引 当 金	4,646,755,695	9.1	4,421,325,214	8.6	4,112,300,625	8.1	△ 309,024,589	△ 7.0
退 職 給 付 引 当 金	4,646,755,695	9.1	4,421,325,214	8.6	4,112,300,625	8.1	△ 309,024,589	△ 7.0
流 動 負 債	3,816,835,361	7.5	3,049,180,294	5.9	2,852,871,481	5.6	△ 196,308,813	△ 6.4
企 業 債	285,024,704	0.6	297,988,877	0.6	296,822,827	0.6	△ 1,166,050	△ 0.4
建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	285,024,704	0.6	297,988,877	0.6	296,822,827	0.6	△ 1,166,050	△ 0.4
リ ー ス 債 務	14,929,920	0.0	17,625,600	0.0	17,418,240	0.0	△ 207,360	△ 1.2
未 払 金	2,864,880,737	5.6	2,043,865,817	4.0	1,862,994,295	3.7	△ 180,871,522	△ 8.8
引 当 金	644,000,000	1.3	681,700,000	1.3	667,636,119	1.3	△ 14,063,881	△ 2.1
賞 与 引 当 金	644,000,000	1.3	681,700,000	1.3	667,636,119	1.3	△ 14,063,881	△ 2.1
そ の 他 債	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	—
預 り 金	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	—
繰 延 収 益	691,949,998	1.3	632,658,532	1.2	580,198,293	1.1	△ 52,460,239	△ 8.3
長 期 前 受 金	691,949,998	1.3	632,658,532	1.2	580,198,293	1.1	△ 52,460,239	△ 8.3
受 贈 財 産 評 価 額	132,511,399	0.2	132,711,399	0.2	132,321,799	0.3	△ 389,600	△ 0.3
収 益 化 累 計 額	△ 42,219,601	△ 0.1	△ 42,558,141	△ 0.1	△ 42,317,549	△ 0.1	240,592	△ 0.6
寄 附 金	60,666,418	0.1	63,016,418	0.1	73,796,418	0.1	10,780,000	17.1
収 益 化 累 計 額	△ 54,158,574	△ 0.1	△ 55,323,273	△ 0.1	△ 56,728,779	△ 0.1	△ 1,405,506	2.5
補 助 金	1,160,006,092	2.3	1,163,451,092	2.3	1,160,052,049	2.3	△ 3,399,043	△ 0.3
収 益 化 累 計 額	△ 564,855,736	△ 1.1	△ 628,638,963	△ 1.2	△ 686,925,645	△ 1.4	△ 58,286,682	9.3
資 本	36,172,552,596	70.7	37,505,189,142	73.2	37,765,215,318	74.6	260,026,176	0.7
資 本 金	21,114,287,475	41.3	21,323,016,954	41.6	21,509,111,115	42.5	186,094,161	0.9
剰 余 金	15,058,265,121	29.4	16,182,172,188	31.6	16,256,104,203	32.1	73,932,015	0.5
資 本 剰 余 金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	—
補 助 金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	—
利 益 剰 余 金	14,909,156,512	29.1	16,033,063,579	31.3	16,106,995,594	31.8	73,932,015	0.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	14,909,156,512	29.1	16,033,063,579	31.3	16,106,995,594	31.8	73,932,015	0.5
負債資本合計	51,185,308,950	100.0	51,262,188,245	100.0	50,650,387,073	100.0	△ 611,801,172	△ 1.2

6 財務分析年度比較表

分 析 項 目		算 式	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	対前年度比□
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	44.0	43.1	42.3	△ 0.8
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	20.5	19.7	18.7	△ 1.0
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	72.0	74.4	75.7	1.3
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	47.5	45.8	44.9	△ 0.9
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	61.0	58.0	55.9	△ 2.1
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	751.5	956.3	1,023.8	67.5
	酸 性 試 験 比 率 (%) (当 座 比 率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	742.3	944.7	1,010.9	66.2
	現 金 預 金 比 率 (%) (現 金 比 率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	599.0	746.6	818.0	71.4
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.2	2.6	0.8	△ 1.8
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.5	103.5	100.2	△ 3.3
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.6	104.2	101.2	△ 3.0
	医 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	107.5	108.0	104.7	△ 3.3
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.9	0.9	0.8	△ 0.1
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.4	1.5	1.4	△ 0.1
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.1	1.1	1.1	0.0
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	6.1	6.1	5.7	△ 0.4
※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2						

財 務 分 析 表 注 解

分 析 項 目		説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (%) (現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収 益 率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。

水道事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	162,702	162,205	162,027	△ 178	年度末現在
計 画 給 水 人 口		165,050	165,050	165,050	0	
給水区域内人口		156,871	156,455	156,381	△ 74	
現 在 給 水 人 口		152,528	152,141	152,128	△ 13	
現 在 給 水 戸 数	戸	59,281	59,899	60,365	466	
普 及 率	%	97.2	97.2	97.3	0.1	現在給水人口／給水区域内人口×100
1 日 取 水 能 力	m ³	101,343	97,100	97,100	0	
1 日 配 水 能 力		101,343	97,100	97,100	0	
年 間 総 配 水 量		20,005,513	20,020,019	19,262,206	△ 757,813	
年 間 総 有 効 水 量		17,289,299	17,298,451	17,008,600	△ 289,851	年間有収水量＋年間総無収水量
年 間 有 収 水 量		15,545,504	15,553,066	15,498,478	△ 54,588	
年 間 総 無 収 水 量		1,743,795	1,745,385	1,510,122	△ 235,263	
年 間 総 無 効 水 量		2,716,214	2,721,568	2,253,606	△ 467,962	年間総配水量－年間総有効水量
有 収 率	%	77.7	77.7	80.5	2.8	年間有収水量／年間総配水量×100
1 日 最 大 配 水 量	m ³	58,764	59,523	62,525	3,002	平成28年5月19日
1 日 平 均 配 水 量		54,810	54,700	52,773	△ 1,927	年間総配水量／年間日数
施 設 利 用 率	%	54.1	56.3	54.3	△ 2.0	1日平均配水量／1日配水能力×100
負 荷 率		93.3	91.9	84.4	△ 7.5	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率		58.0	61.3	64.4	3.1	1日最大配水量／1日配水能力×100
導送配水管延長	m	828,238	830,087	834,520	4,433	Φ75mm以上
配水管使用効率	m ³ /m	24.2	24.1	23.1	△ 1.0	年間総配水量／導送配水管延長
職 員 数	人	33	33	34	1	年度末現在

※水道事業の給水区域は、大垣市(曾根町及び北方町の一部、揖斐川以東の平町、山間高地部並びに旧墨俣町の一部を除く。)、安八郡神戸町大字中沢及び揖斐郡池田町市橋の一部の区域内である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,756,244,796	1,769,133,199	1,772,346,408	3,213,209	0.2
給水収益	1,746,864,714	1,758,101,176	1,761,532,554	3,431,378	0.2
他会計負担金	3,653,640	5,606,280	5,779,080	172,800	3.1
その他の営業収益	5,726,442	5,425,743	5,034,774	△ 390,969	△ 7.2
営業費用	1,581,774,332	1,552,473,352	1,602,472,435	49,999,083	3.2
原水及び浄水費	211,555,853	203,580,042	189,603,345	△ 13,976,697	△ 6.9
配水及び給水費	305,021,316	328,093,709	359,994,839	31,901,130	9.7
総係費	206,031,581	213,818,620	211,160,840	△ 2,657,780	△ 1.2
減価償却費	771,900,829	773,652,027	817,938,165	44,286,138	5.7
資産減耗費	87,264,753	33,328,954	23,775,246	△ 9,553,708	△ 28.7
営業利益	174,470,464	216,659,847	169,873,973	△ 46,785,874	△ 21.6
営業外収益	365,817,992	319,481,289	348,431,062	28,949,773	9.1
受取利息及び配当金	3,415,286	3,605,252	2,680,159	△ 925,093	△ 25.7
長期前受金戻入	216,509,379	189,761,037	192,658,502	2,897,465	1.5
雑収益	145,893,327	126,115,000	153,092,401	26,977,401	21.4
営業外費用	145,877,315	137,822,118	131,326,522	△ 6,495,596	△ 4.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	132,377,384	127,908,318	120,637,691	△ 7,270,627	△ 5.7
雑支出	13,499,931	9,913,800	10,688,831	775,031	7.8
経常利益	394,411,141	398,319,018	386,978,513	△ 11,340,505	△ 2.8
特別利益	273,000,000	—	—	—	—
その他特別利益	273,000,000	—	—	—	—
特別損失	75,811,917	—	—	—	—
その他特別損失	75,811,917	—	—	—	—
当年度純利益	591,599,224	398,319,018	386,978,513	△ 11,340,505	△ 2.8
前年度繰越利益剰余金	760,000,000	1,000,000,000	1,070,000,000	70,000,000	7.0
その他未処分利益剰余金 変動	2,947,717,126	136,218,537	40,126,545	△ 96,091,992	△ 70.5
当年度未処分利益剰余金	4,299,316,350	1,534,537,555	1,497,105,058	△ 37,432,497	△ 2.4

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	18,806,400,928	86.9	19,144,131,848	87.8	19,035,210,665	87.1	△ 108,921,183	△ 0.6
有 形 固 定 資 産	18,806,400,928	86.9	19,144,131,848	87.8	19,035,210,665	87.1	△ 108,921,183	△ 0.6
土 地	366,807,426	1.7	366,807,426	1.7	366,807,426	1.7	0	—
建 物	390,382,030	1.8	416,617,417	1.9	406,102,076	1.9	△ 10,515,341	△ 2.5
構 築 物	15,733,545,315	72.7	16,481,286,999	75.6	16,459,930,222	75.3	△ 21,356,777	△ 0.1
機 械 及 び 装 置	1,556,622,085	7.2	1,839,868,746	8.4	1,733,347,136	7.9	△ 106,521,610	△ 5.8
車 両 運 搬 具	2,670,245	0.0	2,018,293	0.0	1,560,136	0.0	△ 458,157	△ 22.7
工 具、器 具 及 び 備 品	2,414,615	0.0	2,535,967	0.0	1,969,669	0.0	△ 566,298	△ 22.3
建 設 仮 勘 定	753,959,212	3.5	34,997,000	0.2	65,494,000	0.3	30,497,000	87.1
流 動 資 産	2,836,660,857	13.1	2,648,021,238	12.2	2,815,964,256	12.9	167,943,018	6.3
現 金 預 金	2,395,215,404	11.1	2,242,380,950	10.3	2,408,494,224	11.0	166,113,274	7.4
未 収 金	487,866,976	2.2	451,139,161	2.1	453,635,682	2.1	2,496,521	0.6
貸 倒 引 当 金	△ 50,934,594	△ 0.2	△ 50,049,494	△ 0.2	△ 50,525,361	△ 0.2	△ 475,867	1.0
貯 蔵 品	4,513,071	0.0	4,550,621	0.0	4,359,711	0.0	△ 190,910	△ 4.2
資 産 合 計	21,643,061,785	100.0	21,792,153,086	100.0	21,851,174,921	100.0	59,021,835	0.3

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
負 債	10,958,732,876	50.6	10,709,505,159	49.2	10,380,144,481	47.5	△ 329,360,678	△ 3.1
固 定 負 債	5,126,748,532	23.7	5,539,406,310	25.4	5,173,655,490	23.7	△ 365,750,820	△ 6.6
企 業 債	5,024,479,471	23.2	5,456,352,371	25.0	5,098,710,971	23.3	△ 357,641,400	△ 6.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,024,479,471	23.2	5,456,352,371	25.0	5,098,710,971	23.3	△ 357,641,400	△ 6.6
引 当 金	102,269,061	0.5	83,053,939	0.4	74,944,519	0.4	△ 8,109,420	△ 9.8
退職給付引当金	102,269,061	0.5	83,053,939	0.4	74,944,519	0.4	△ 8,109,420	△ 9.8
流 動 負 債	1,292,500,657	6.0	734,161,563	3.4	886,576,606	4.0	152,415,043	20.8
企 業 債	700,397,942	3.2	338,127,100	1.6	357,641,400	1.6	19,514,300	5.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	700,397,942	3.2	338,127,100	1.6	357,641,400	1.6	19,514,300	5.8
未 払 金	573,782,679	2.7	377,432,014	1.7	510,163,074	2.3	132,731,060	35.2
引 当 金	16,528,136	0.1	17,202,439	0.1	17,383,002	0.1	180,563	1.0
賞 与 引 当 金	16,528,136	0.1	17,202,439	0.1	17,383,002	0.1	180,563	1.0
そ の 他 流 動 負 債	1,791,900	0.0	1,400,010	0.0	1,389,130	0.0	△ 10,880	△ 0.8
預 り 金	791,900	0.0	400,010	0.0	389,130	0.0	△ 10,880	△ 2.7
預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—
繰 延 収 益	4,539,483,687	20.9	4,435,937,286	20.4	4,319,912,385	19.8	△ 116,024,901	△ 2.6
長 期 前 受 金	4,539,483,687	20.9	4,435,937,286	20.4	4,319,912,385	19.8	△ 116,024,901	△ 2.6
受贈財産評価額	398,564,293	1.8	422,308,110	1.9	451,865,781	2.1	29,557,671	7.0
収益化累計額	△ 59,503,093	△ 0.3	△ 68,637,285	△ 0.3	△ 78,299,405	△ 0.4	△ 9,662,120	14.1
国庫補助金	8,202,000	0.0	8,202,000	0.0	8,202,000	0.0	0	—
収益化累計額	△ 6,906,116	0.0	△ 6,925,052	0.0	△ 6,943,988	0.0	△ 18,936	0.3
県補助金	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	0	—
収益化累計額	△ 4,035,876	0.0	△ 4,063,722	0.0	△ 4,091,568	0.0	△ 27,846	0.7
他会計補助金	15,495,423	0.1	14,518,841	0.1	11,459,299	0.1	△ 3,059,542	△ 21.1
収益化累計額	△ 14,632,860	△ 0.1	△ 13,707,599	△ 0.1	△ 10,874,857	0.0	2,832,742	△ 20.7
他会計負担金	440,607,600	2.0	449,403,277	2.1	459,288,232	2.1	9,884,955	2.2
収益化累計額	△ 235,876,364	△ 1.1	△ 246,580,686	△ 1.1	△ 257,051,483	△ 1.2	△ 10,470,797	4.2
工事負担金	6,964,782,609	32.2	7,006,391,233	32.2	7,025,520,724	32.1	19,129,491	0.3
収益化累計額	△ 2,972,933,929	△ 13.7	△ 3,130,691,831	△ 14.4	△ 3,284,882,350	△ 15.0	△ 154,190,519	4.9
資 本	10,684,328,909	49.4	11,082,647,927	50.8	11,471,030,440	52.5	388,382,513	3.5
資 本 金	6,230,864,643	28.8	9,395,091,148	43.1	9,722,474,722	44.5	327,383,574	3.5
剰 余 金	4,453,464,266	20.6	1,687,556,779	7.7	1,748,555,718	8.0	60,998,939	3.6
利 益 剰 余 金	4,453,464,266	20.6	1,687,556,779	7.7	1,748,555,718	8.0	60,998,939	3.6
減 債 積 立 金	49,047,916	0.2	47,919,224	0.2	46,350,660	0.2	△ 1,568,564	△ 3.3
利 益 積 立 金	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	0	—
建設改良積立金	100,000,000	0.5	100,000,000	0.5	200,000,000	0.9	100,000,000	100.0
当年度未処分 利益剰余金	4,299,316,350	19.9	1,534,537,555	7.0	1,497,105,058	6.9	△ 37,432,497	△ 2.4
負債資本合計	21,643,061,785	100.0	21,792,153,086	100.0	21,851,174,921	100.0	59,021,835	0.3

4 財務分析年度比較表

分 析 項 目		算 式	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	対前年度比
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.9	87.8	87.1	△ 0.7
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	23.7	25.4	23.7	△ 1.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.3	71.2	72.3	1.1
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	92.4	90.9	90.8	△ 0.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	123.5	123.4	120.5	△ 2.9
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	219.5	360.7	317.6	△ 43.1
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	219.1	360.1	317.1	△ 43.0
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	185.3	305.4	271.7	△ 33.7
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.0	1.8	1.8	0.0
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	132.8	123.6	122.3	△ 1.3
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	122.8	123.6	122.3	△ 1.3
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	111.0	114.0	110.6	△ 3.4
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.7	0.6	0.6	0.0
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	5.4	5.5	5.7	0.2
※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2						

財 務 分 析 表 注 解

分 析 項 目		説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (%) (現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収 益 率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。